

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社アバントグループ

【英訳名】 AVANT GROUP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹治

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864 - 0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6388 - 6739

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	10,523,013	11,742,720	21,424,584
経常利益 (千円)	1,779,941	1,893,644	3,265,983
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,142,116	1,216,824	2,094,520
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,145,568	1,272,638	2,187,976
純資産 (千円)	11,288,342	12,587,340	12,328,516
総資産 (千円)	15,937,516	18,557,125	18,705,593
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	30.35	32.51	55.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.8	67.8	65.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	717,626	349,855	2,175,390
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	622,102	239,788	795,616
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	499,851	1,025,449	507,174
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,160,250	9,964,135	10,881,311

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.49	19.66

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は第1四半期連結会計期間より従業員向け株式交付信託を、当第2四半期連結会計期間より執行役員向け株式交付信託を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該信託の信託口が保有する当社株式を期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）における連結業績は以下の通りです。

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2023年6月期 第2四半期	2024年6月期 第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	10,523	11,742	1,219	11.6
営業利益	1,793	1,890	97	5.4
経常利益	1,779	1,893	113	6.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,142	1,216	74	6.5

連結売上高に関しては、お客様である日本企業の間で中長期的なトレンドとなりつつある「データ及びデジタル技術を活用した企業経営・企業活動の高度化」を通じた競争力維持・強化のための投資ニーズを背景として、とりわけデジタルトランスフォーメーション推進事業が大きく成長したことに加え、アウトソーシングビジネスも引き続き高い成長率を維持したことにより、11,742百万円（前年同四半期比11.6%増）となりました。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より、これまでの事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「グループ・ガバナンス事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「アウトソーシング事業」から、「連結決算開示事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「経営管理ソリューション事業」に変更しております。これに伴い、各報告セグメントの前年同四半期の実績値を変更後のセグメント区分に組み替えて表記しております。

「連結決算開示事業」とは、連結経営支援及び連結会計向け自社パッケージソフトであるDivaSystemの開発と保守を行う他、これを利用した連結決算・単体決算のアウトソーシングを提供することで、企業の情報開示を通じた価値創造を支援しています。当社グループにおける位置づけとしては、ソフトウェアビジネスとアウトソーシングビジネスを融合させたビジネスモデルの確立を目指しています。

また、主に監査法人などに提供している株式会社インターネットディスクロージャーによる開示書類の情報検索サービスも連結決算開示事業に含まれます。

「デジタルトランスフォーメーション推進事業」とは、企業を取り巻くあらゆるデータを活用するためのデータプラットフォームからデータを分析・予測・可視化するAI・BIソリューション等を、コンサルティング・システム開発を通じて提供し、企業のデジタルトランスフォーメーションやデータドリブン経営の推進を支援しています。主要クラウドベンダーからマルチクラウド対応ソフトウェア、生成AIに代表される最新の技術まで、データ活用に特化した最新の情報活用方法を習得し、技術者の育成とデータ活用基盤製品の自社開発を進め、当社グループの商材を拡充することも目的となっています。

「経営管理ソリューション事業」とは、グループ経営、連結会計、事業管理を中心に、企業の「見えない価値」の可視化と最大化を目的とし、コンサルティングからシステムの企画、構築、導入、運用並びに保守までをワンストップで支援します。また、自社でソフトウェアを開発するとともに、他社開発のソフトウェアとの組み合わせも行っています。当社グループ資産を最大限活用し、企業価値の向上に役立つ経営情報を提供するソリューションを継続的に生み出す役割を担っています。

利益に関しては、人員増を背景とする固定的人件費や受注増に対応するための外注加工費、及び将来成長を実現するための投資性の費用が増加したものの、前年度にグループ再編に伴って発生した一時的費用の減少及びデジタルトランスフォーメーション推進事業の増収効果などにより、営業利益1,890百万円（前年同四半期比5.4%増）、

経常利益1,893百万円（前年同四半期比6.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,216百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

各報告セグメントの状況は以下の通りです。

売上高

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2023年6月期 第2四半期	2024年6月期 第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	3,414	3,606	191	5.6
デジタルトランス フォーメーション推進事業	3,387	4,365	977	28.8
経営管理ソリューション事業	4,011	4,018	6	0.2
セグメント間取引消去	291	247	44	-
連結売上高	10,523	11,742	1,219	11.6

営業利益

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2023年6月期 第2四半期	2024年6月期 第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	784	857	72	9.3
デジタルトランス フォーメーション推進事業	557	758	201	36.2
経営管理ソリューション事業	785	576	208	26.6
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	333	302	31	-
連結営業利益	1,793	1,890	97	5.4

連結決算開示事業については、ソフトウェアビジネスが新体制下において価格戦略の見直し等による改善を進めている途上にあります。アウトソーシングビジネスが引き続き高い成長率を維持して増収に貢献しているため、売上高3,606百万円（前年同四半期比5.6%増）の増収となりました。収益性の面においても、アウトソーシングビジネスが成長を牽引する形となり、営業利益857百万円（前年同四半期比9.3%増）と増益となりました。

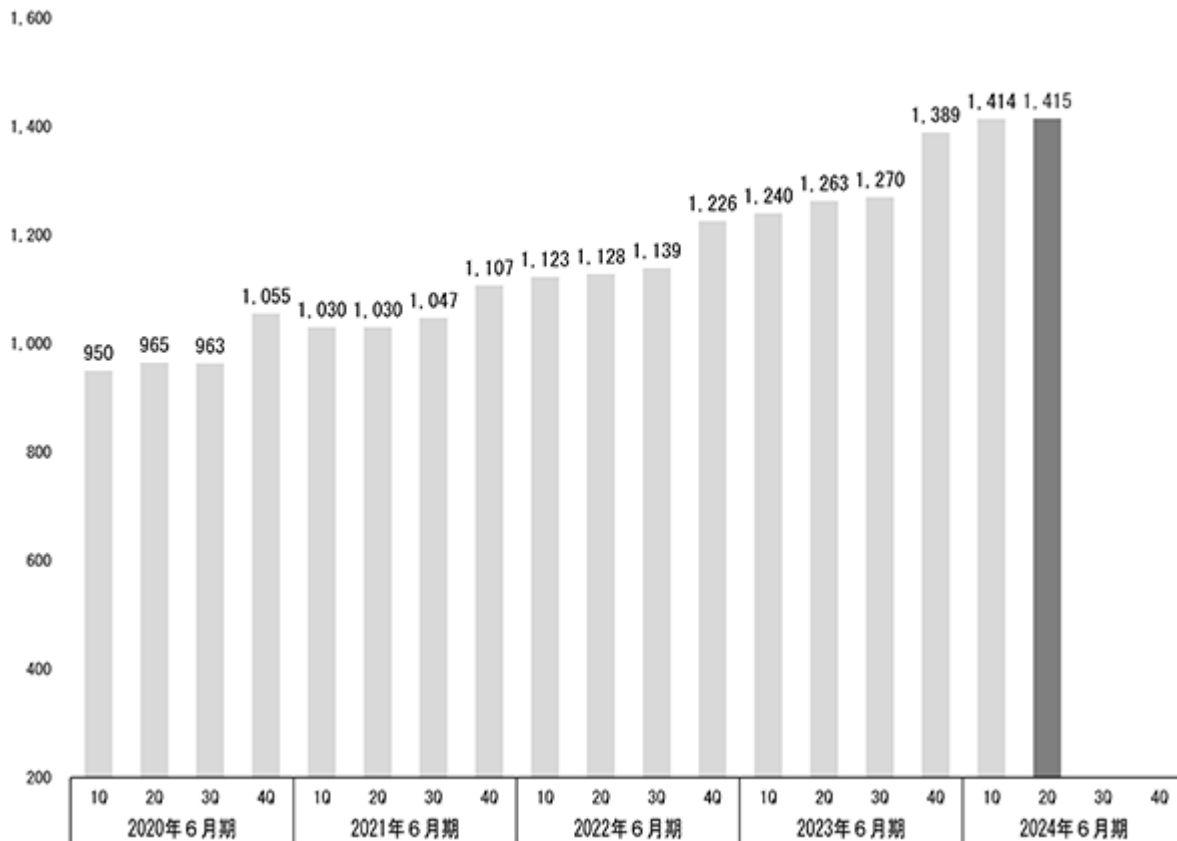
デジタルトランスフォーメーション推進事業については、経営や事業推進に関わる意思決定にデータを活用するニーズが引き続き加速しており、「クラウド・データ・プラットフォームの構築」を中心とする案件が増加傾向にあり、大型案件の増加及び継続案件の規模拡大によって増収を大きく牽引しました。その結果、売上高は4,365百万円（前年同四半期比28.8%増）と増収となりました。サービス提供人財確保のための人件費増加とそれを補うための外注費の増加は継続しているものの、増収効果により相殺し、営業利益も758百万円（前年同四半期比36.2%増）と前年同期を大きく上回りました。

経営管理ソリューション事業については、売上高4,018百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。CPMソリューション事業は増収したものの、組織再編に伴う事業領域の質的な転換がまだ十分に実現しておらず、売上成長が停滞したことによりセグメント全体ではほぼ横ばいとなりました。上記要因によって売上増が低水準にとどまったことに加え、将来成長のための人員確保による人件費増及びソフトウェア投資に伴う償却費の増加により、営業利益は576百万円（前年同四半期比26.6%減）と減益となりました。

なお、連結従業員数は当第2四半期末で1,415名となり、前連結会計年度末から26名増加しております。

当社グループ従業員数の四半期別推移

(単位:人)



当第2四半期におけるセグメント別の受注及び販売の状況は次の通りです。

受注実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2023年6月期 第2四半期		2024年6月期 第2四半期		前年同四半期比	
					増減額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
連結決算開示事業	3,604	3,606	3,561	3,904	43	297
デジタルトランス フォーメーション推進事業	3,488	1,159	4,105	1,445	616	285
経営管理 ソリューション事業	3,425	2,411	3,618	2,713	192	302
セグメント間取引消去	468	1,579	161	1,661	307	81
合計	10,050	5,598	11,123	6,402	1,072	804

販売実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

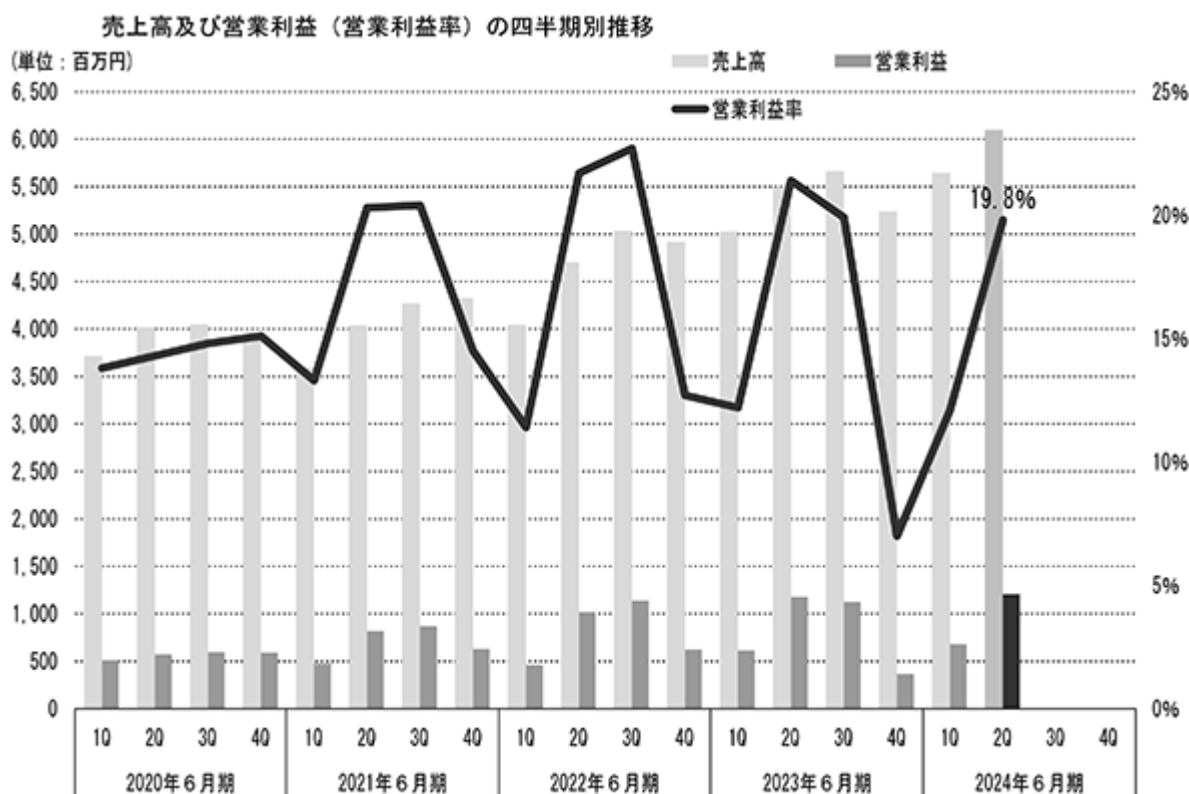
	2023年6月期 第2四半期		2024年6月期 第2四半期		前年同四半期比	
					増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	3,414	3,606	191	5.6		
デジタルトランス フォーメーション推進事業	3,387	4,365	977	28.8		
経営管理 ソリューション事業	4,011	4,018	6	0.2		
セグメント間取引消去	291	247	44	-		
合計	10,523	11,742	1,219	11.6		

四半期毎の売上高及び営業利益の推移は次の通りです。

直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2023年6月期		2024年6月期	
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
売上高	5,664	5,236	5,646	6,096
営業利益	1,127	368	681	1,209
営業利益率 (%)	19.9	7.0	12.1	19.8



(2) 財政状態の状況

当第2四半期末の資産合計は、18,557百万円（前連結会計年度末比148百万円減）となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加762百万円、前払費用の増加252百万円がある一方、現金及び預金が917百万円減少したことによるものです。

一方、負債合計は5,969百万円（前連結会計年度末比407百万円減）となりました。これは主に、未払法人税等の増加205百万円がある一方、契約負債の減少359百万円、賞与引当金の減少253百万円などによるものです。

また、純資産合計は主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,216百万円の計上、自己株式の取得449百万円及び剰余金の配当564百万円の支払いにより、12,587百万円（前連結会計年度末比258百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は67.8%（前連結会計年度末は65.9%）と、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント向上し、有利子負債も少なく安定性の高い財務バランスを保っていると考えております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ917百万円減少し、9,964百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、349百万円となりました。（前年同四半期は717百万円の使用）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,893百万円、法人税等の還付額539百万円であり、減少要因の主な内訳は、売上債権及び契約資産の増減額762百万円、契約負債の増減額359百万円、賞与引当金の増減額253百万円、法人税等の支払額671百万円あります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、239百万円となりました。（前年同四半期は622百万円の使用）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出111百万円、無形固定資産の取得による支出42百万円及び投資有価証券の取得による支出57百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,025百万円となりました。（前年同四半期は499百万円の使用）

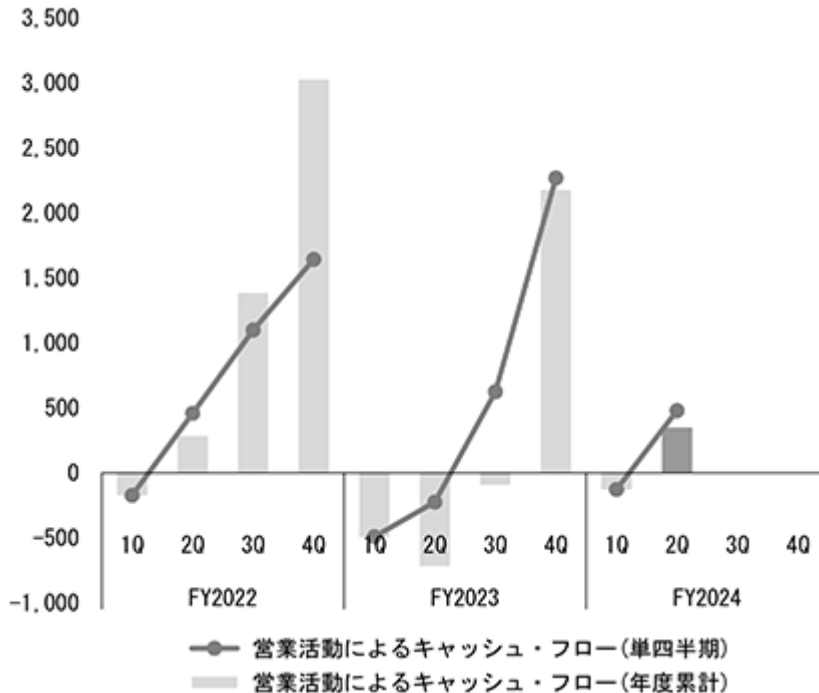
支出の主な内訳は、配当金の支払額564百万円、自己株式の取得による支出449百万円であります。

なお、当社グループでは、法人税等の支払や役員への業績連動賞与の支給などによって第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは低水準となり、第2四半期以降に徐々に増加し、通期で見るとプラスとなるのが通例となっております。

経営管理ソリューション事業における保守料やアウトソーシングビジネスの支払手数料については、役務の提供前に年間分が前払いされることから、元より運転資金がほとんど必要のないビジネスモデルとなっています。反面、デジタルトランスフォーメーション推進事業は外注費等の支払いが先行するため、売上げが伸びるに従って増加運転資金需要が発生することになりますが、グループ全体の余剰資金を持株会社へ集中することにより、グループ間での円滑な資金融通を可能としている他、グループ全体としては、現金総保有高に加え、取引各行と総額35億円のコミットメントラインを設定しているところから、現状、資金繰りに懸念はなく、むしろ、今後は余剰資金を戦略的な投資に利用して行く意向です。

営業活動によるキャッシュ・フローの四半期別推移

（単位：百万円）



(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期における研究開発活動の金額は、88百万円であります。

なお、当第2四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当第2四半期において、従業員数の著しい増減はありません。

(9) 主要な設備

当第2四半期において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等の決定又は締結等は以下の通りです。

戦略的パートナーシップ契約

契約会社名	相手方の名称	相手先の所在地	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社アバントグループ	Fluence Technologies, Inc.,	カナダ	2023/10/31	2023年10月31日から 2028年10月30日 (以後1年毎の自動更新)	次世代経営戦略ソリューションの共同開発に係る戦略的パートナーシップ契約 Fluence社製品(一部対象外もあり)の日本における独占販売権

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,304,000
計	62,304,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,645,851	37,645,851	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	37,645,851	37,645,851	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	37,645,851	-	345	-	281

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
森川 徹治	東京都港区	9,764,000	25.93
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,121,600	8.29
野城 剛	埼玉県朝霞市	1,868,800	4.96
株式会社オービックビジネスコン サルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	1,600,000	4.25
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,441,102	3.82
アバントグループ従業員持株会	東京都港区港南二丁目15番2号	1,400,400	3.71
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,122,800	2.98
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	1,119,600	2.97
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見一丁目2番21号	778,400	2.06
FCP SEXTANT AROUND DU MONDE (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	9 AVENUE PERCIER 7 5008 PARIS (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	750,000	1.99
計		22,966,702	61.00

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

3,121,600株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

1,122,800株

2. 当社は従業員及び執行役員向け株式交付信託を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式323,400株は、自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,637,000	376,370	-
単元未満株式	普通株式 5,951	-	-
発行済株式総数	37,645,851	-	-
総株主の議決権	-	376,370	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員及び執行役員向け株式交付信託が保有する当社株式323,400株(議決権の数3,234個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が98株含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アバントグループ	東京都港区港南 二丁目15番2号	2,900	-	2,900	0.01
計	-	2,900	-	2,900	0.01

(注) 従業員及び執行役員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式323,400株は、上記の自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,317,243	9,399,642
受取手形、売掛金及び契約資産	2,963,130	3,725,854
有価証券	500,000	500,000
仕掛品	13,620	24,512
原材料及び貯蔵品	112,676	89,893
前払費用	824,824	1,077,480
その他	623,801	379,162
貸倒引当金	3,622	3,888
流動資産合計	15,351,673	15,192,657
固定資産		
有形固定資産	487,466	490,059
無形固定資産		
ソフトウェア	728,306	694,973
その他	225	45,115
無形固定資産合計	728,532	740,089
投資その他の資産		
投資有価証券	772,046	915,262
長期前払費用	66,028	82,552
敷金及び保証金	575,243	602,353
繰延税金資産	590,209	399,757
その他	134,393	134,393
投資その他の資産合計	2,137,920	2,134,318
固定資産合計	3,353,919	3,364,468
資産合計	18,705,593	18,557,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	634,758	719,809
リース債務	12,257	10,641
未払金及び未払費用	512,708	577,747
未払法人税等	354,192	560,039
契約負債	2,796,086	2,436,262
賞与引当金	1,038,329	785,168
役員賞与引当金	172,380	79,500
受注損失引当金	61,594	174
株式給付引当金	-	30,650
その他	539,812	534,127
流動負債合計	6,122,119	5,734,120
固定負債		
リース債務	6,039	1,147
資産除去債務	210,900	234,517
繰延税金負債	38,016	-
固定負債合計	254,956	235,664
負債合計	6,377,076	5,969,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	345,113	345,113
資本剰余金	281,913	281,913
利益剰余金	11,477,458	12,129,640
自己株式	608	449,780
株主資本合計	12,103,876	12,306,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,925	243,267
繰延ヘッジ損益	302	277
為替換算調整勘定	40,411	36,909
その他の包括利益累計額合計	224,639	280,453
純資産合計	12,328,516	12,587,340
負債純資産合計	18,705,593	18,557,125

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	10,523,013	11,742,720
売上原価	5,680,573	6,569,620
売上総利益	4,842,439	5,173,100
販売費及び一般管理費	1 3,049,115	1 3,282,659
営業利益	1,793,323	1,890,441
営業外収益		
受取利息	57	45
受取配当金	3,200	5,258
投資事業組合運用益	-	8,789
助成金収入	531	202
その他	1,577	1,423
営業外収益合計	5,366	15,719
営業外費用		
支払利息	273	154
投資事業組合運用損	2,707	6,663
支払手数料	2,843	3,458
為替差損	1,574	2,240
株式交付費	228	-
損害賠償金	10,831	-
その他	289	-
営業外費用合計	18,748	12,516
経常利益	1,779,941	1,893,644
税金等調整前四半期純利益	1,779,941	1,893,644
法人税、住民税及び事業税	431,800	550,130
法人税等調整額	206,024	126,689
法人税等合計	637,824	676,819
四半期純利益	1,142,116	1,216,824
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,142,116	1,216,824

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
四半期純利益	1,142,116	1,216,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,655	59,341
繰延ヘッジ損益	31	25
為替換算調整勘定	3,944	3,502
持分法適用会社に対する持分相当額	1,773	-
その他の包括利益合計	3,452	55,813
四半期包括利益	1,145,568	1,272,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,145,568	1,272,638
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,779,941	1,893,644
減価償却費	203,130	242,303
株式報酬費用	9,637	9,175
貸倒引当金の増減額(は減少)	464	266
賞与引当金の増減額(は減少)	434,899	253,160
役員賞与引当金の増減額(は減少)	88,868	92,880
受注損失引当金の増減額(は減少)	9,248	61,419
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	30,650
受取利息及び受取配当金	3,257	5,303
支払利息	273	154
支払手数料	2,843	3,458
株式交付費	228	-
投資事業組合運用損益(は益)	2,707	2,126
助成金収入	531	202
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	534,395	762,752
棚卸資産の増減額(は増加)	9,105	11,891
仕入債務の増減額(は減少)	43,159	85,051
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	142,351	15,384
未払消費税等の増減額(は減少)	136,592	33,456
契約負債の増減額(は減少)	262,266	359,824
預り金の増減額(は減少)	25,770	30,788
その他	201,544	245,088
小計	158,777	475,784
利息及び配当金の受取額	3,448	5,303
利息の支払額	273	154
助成金の受取額	531	202
法人税等の支払額	880,110	671,250
法人税等の還付額	-	539,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,626	349,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	90,019	-
有形固定資産の取得による支出	113,390	111,907
資産除去債務の履行による支出	269	-
無形固定資産の取得による支出	375,342	42,861
投資有価証券の取得による支出	114,152	57,086
敷金及び保証金の差入による支出	120,775	27,109
敷金及び保証金の回収による収入	151	-
その他	11,657	824
投資活動によるキャッシュ・フロー	622,102	239,788

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,398	6,507
支払手数料の支出	4,131	5,126
自己株式の取得による支出	-	449,172
配当金の支払額	489,092	564,642
その他	228	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,851	1,025,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,039	1,793
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,842,620	917,176
現金及び現金同等物の期首残高	10,002,870	10,881,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,160,250	1 9,964,135

【注記事項】

(追加情報)

(従業員及び執行役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員及び執行役員（以下「従業員等」）への福利厚生及び当社の企業価値向上に係るインセンティブとして、株式交付信託を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対してポイントを付与し、当該従業員等のうち株式交付規程に定める受益者となる要件を満たした者に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

なお、2023年12月20日開催の取締役会において、本制度に当社執行役員も対象として追加することを決議いたしました。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間において、449,172千円、323,400株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
役員報酬	192,941千円	200,312千円
従業員給料及び賞与	665,926	766,898
賞与引当金繰入額	625,846	781,590
役員賞与引当金繰入額	76,520	79,500
株式報酬費用	-	39,458
支払手数料	369,324	418,184
減価償却費	150,786	113,378
研究開発費	211,930	88,740

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	7,602,605千円	9,399,642千円
流動資産その他（預け金）	288	887
有価証券（譲渡性預金）	500,000	500,000
投資有価証券（MMF）	57,356	63,605
現金及び現金同等物	8,160,250	9,964,135

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	489,092	13.00	2022年6月30日	2022年9月28日	利益剰余金

(注) 2022年9月27日開催の定時株主総会における1株当たり配当額には、創立25周年記念配当1.00円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	564,642	15.00	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結決算開示事業	デジタルトランス フォーメーション 推進事業	経営管理 ソリューション 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,147,881	3,386,324	3,988,807	10,523,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	266,515	1,620	23,170	291,306
計	3,414,397	3,387,944	4,011,978	10,814,319
セグメント利益	784,684	557,114	785,082	2,126,880

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,126,880
当社とセグメントとの取引消去額	392,372
全社費用(注)	731,668
その他	5,738
四半期連結損益計算書の営業利益	1,793,323

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結決算開示事業	デジタルトランスフォーメーション推進事業	経営管理ソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,403,720	4,354,902	3,984,098	11,742,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	202,437	10,344	34,473	247,255
計	3,606,157	4,365,246	4,018,572	11,989,975
セグメント利益	857,385	758,864	576,299	2,192,549

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,192,549
当社とセグメントとの取引消去額	450,733
全社費用(注)	749,461
その他	3,380
四半期連結損益計算書の営業利益	1,890,441

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「グループ・ガバナンス事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「アウトソーシング事業」から、「連結決算開示事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「経営管理ソリューション事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(セグメント情報等)に記載の通り、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前第2四半期連結累計期間の数値については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結決算開示事業	デジタルトランス フォーメーション 推進事業	経営管理 ソリューション 事業	
一時点で移転される財 又はサービス	117,275	28,302	143,411	288,989
一定期間にわたり移転される財 又はサービス	3,030,606	3,358,021	3,845,395	10,234,023
外部顧客への売上高	3,147,881	3,386,324	3,988,807	10,523,013

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結決算開示事業	デジタルトランス フォーメーション 推進事業	経営管理 ソリューション 事業	
一時点で移転される財 又はサービス	74,085	27,994	82,687	184,767
一定期間にわたり移転される財 又はサービス	3,329,634	4,326,907	3,901,411	11,557,952
外部顧客への売上高	3,403,720	4,354,902	3,984,098	11,742,720

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	30.35円	32.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,142,116	1,216,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,142,116	1,216,824
普通株式の期中平均株式数(株)	37,629,691	37,434,306

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2. 当社は第 1 四半期連結会計期間より従業員向け株式交付信託、当第 2 四半期連結会計期間より執行
役員向け株式交付信託を導入しております。1 株当たり四半期純利益の算定上、当該信託の信託口が
保有する当社株式を、普通株式の期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第 2 四半期連結累
計期間208,546株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社アバントグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 郷 右 近 隆 也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 山 顕 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバントグループの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アバントグループ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。